

# 新島村職員の給与などの状況

新島村職員の給与などは、村議会の審議を経て給与条例で定められています。その内容についてお知らせします。新島村の職員は、平成23年4月1日で、126人（特別職の村長・副村長・教育長を含む）。福祉、医療、教育、土木、観光、産業など、みなさんの暮らしに関わるさまざまな分野で働いています。

## 1. 総括

### 1-1 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口	歳出額	実質収支	人件費	人件費率	平成21年度人件費率
平成22年度	3,025人	3,656,567千円	289,946千円	741,917千円	20.3%	19.0%

※1 住民基本台帳は平成23年3月31日現在。

※2 人件費には退職手当、共済費、特別職の給料報酬を含みます。

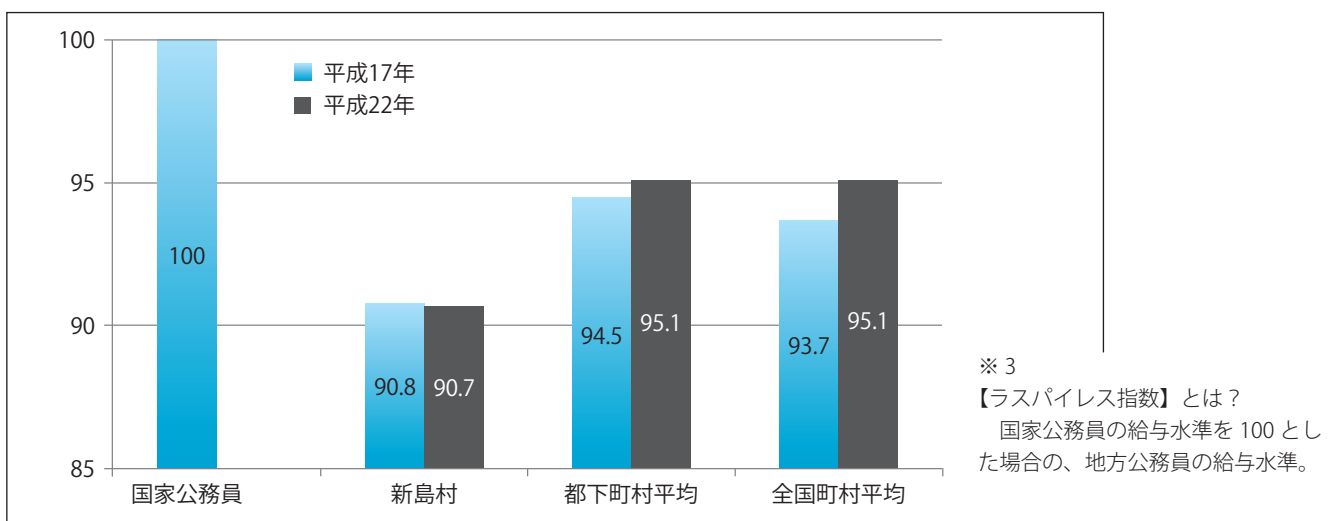
### 1-2 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数(※1)	給与費				1人あたりの給与費
		給料	職員手当(※2)	期末・勤勉手当	計	
平成22年度	93人	296,579千円	43,323千円	104,325千円	444,227千円	4,777千円

※1 職員数は平成22年4月1日現在の数。診療所、水道、その他、公営会計などの会計部門の職員数は含みません。

※2 職員手当には退職手当を含みません。

### 1-3 ラスパイレス指数(※3) (各年4月1日現在)



## 2. 職員の平均給与月額と初任給などの状況

### 2-1 職員の平均年齢・平均給料月額平均給与月額（平成23年4月1日現在）

#### 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
			国ベース
新島村	42.8歳	292,507円	333,976円
			324,140円
東京都	40.9歳	329,701円	411,008円
国	42.3歳	327,205円	397,723円

#### 技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
			国ベース
新島村	44.3歳	212,817円	232,249円
			231,067円
東京都	46.3歳	302,378円	377,325円
国	49.5歳	283,862円	321,662円

#### ▶【国ベースについて】

新島村の「平均給与月額」を国家公務員の「平均給与月額」に置き換えたときの金額です。しかし、国家公務員の「平均給与月額」には、時間外手当や特殊勤務手当などを含みません。なので、同じ条件で比較するため、これらをのぞき再計算しました。

#### ▶【「平均給料月額」と「平均給与月額」の違いについて】

平均給料月額…職種ごとの基本給の平均。  
平均給与月額…給料月額と各手当の合計。

2-2 初任給（平成23年4月1日現在）

区分		新島村	東京都	国
一般行政職	大学卒	172,200円	181,200円	172,200円
	高校卒	140,100円	142,700円	140,100円
技能労務職	高校卒	137,200円		137,200円
	中学卒	129,200円		129,200円

2-3 経験年数別・学歴別平均給料月額（平成23年4月1日現在）

区分		10年～15年	15年～20年	20年～25年
一般行政職	大学卒	259,750円	279,850円	348,800円
	高校卒	223,800円	226,784円	300,117円
技能労務職	高校卒	205,250円	235,200円	246,300円
	中学卒	197,800円		

### 3. 一般行政職員の級別職員数などの状況

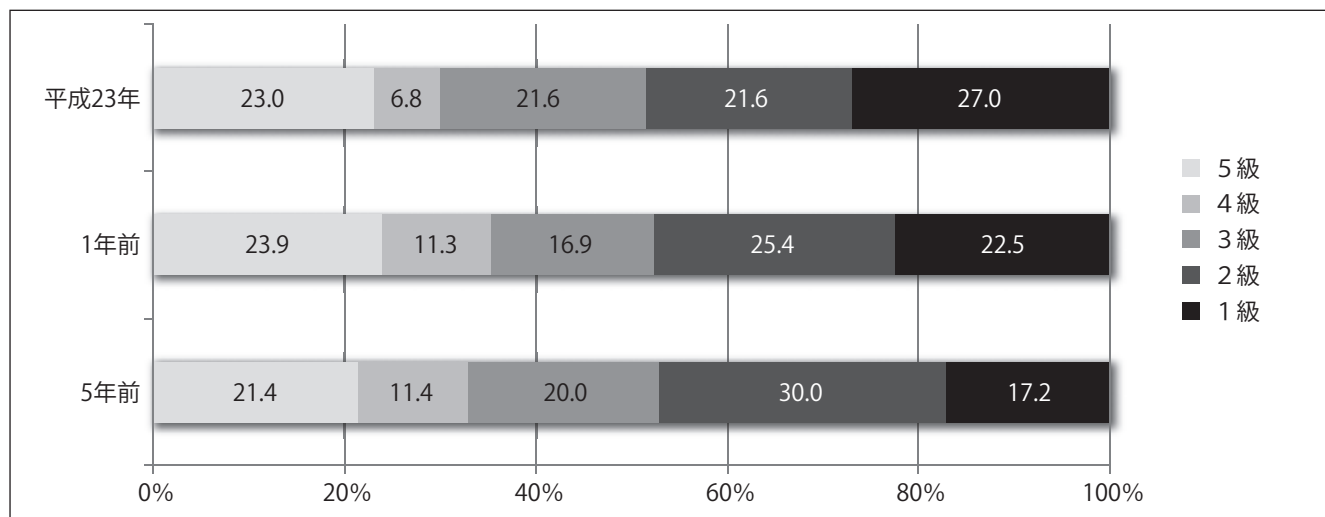
3-1 一般行政職員数（平成23年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
5級	課長・支所長・事務長・室長・主幹	17人	23.0%
4級	統括係長	5人	6.8%
3級	係長・主査	16人	21.6%
2級	主任	16人	21.6%
1級	主事	20人	27.0%

3-2 昇級期間短縮

	区分	職員数
平成23年度	職員数	123人
	昇級期間が短くなった職員比率	9人 7.3%
平成22年度	職員数	120人
	昇級期間が短くなった職員比率	8人 6.7%

3-3 級別職員の構成比率



### 4. 手当の状況

4-1 期末手当・勤勉手当

新島村	国
23年度の支給割合 期末手当 2.60月 勤勉手当 1.35月	23年度の支給割合 期末手当 2.60月 勤勉手当 1.35月
加算処置の状況… 職務や級などで加算率 が違います。	加算処置の状況… 職務や級などで加算率 が違います。

4-2 退職手当

	新島村		国	
	自己都合	勸奨・定年	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	24.25月分	33.50月分	23.50月分	30.55月分
勤続25年	32.50月分	43.50月分	33.50月分	41.34月分
勤続35年	49.75月分	59.20月分	47.50月分	59.28月分
最高限度額	59.20月分	59.20月分	59.28月分	59.28月分

【そのほかの加算措置】定年前の早期退職（2%～20%加算）  
 【平成22年度に退職した1人あたりの平均支給額】(1)自己都合…279千円 (2)勸奨・定年…27,009千円

4-3 地域手当（新島村にはありません。）

支給総額（平成21年度決算から）			
支給された職員の1人あたりの平均額			
対象地域	支給率	対象職員	国の支給率
			0%

4-4 特殊勤務手当（平成23年4月1日現在）

支給総額（平均22年度決算から）		1,464千円	
支給された職員の1人あたりの平均額		24,814円	
職員全体に占める手当を支給する職員の割合		48.0%	
手当の種類		10種類	
代表的な手当の名称 （金額や支給者の多い手当）	対象職員	対象業務	支給単価
乗船手当	連絡船・船員	乗船業務	日額1,000円（船長）
特別自動車などの 運転手当	すべての職員	特殊自動車などの 運転	1日500円～ 1000円

4-5 時間外勤務手当

支給総額（平成22年度決算から）	23,277千円
1人あたりの平均年額	240千円

4-6 そのほかの手当(平成23年4月1日現在)

手当名	内容・支給単価	国との異同	異なるところ	支給額 (平成22年度決算)	1人あたりの平均年額 (平成22年度決算)
扶養手当	扶養家族がいる職員が対象 配偶者 13,000円 配偶者以外の扶養家族 各 6,500円 15歳から22歳の子どもへの加算 5,000円	同じ		13,848,860円	234,726円
住居手当	公舎住居者をのぞく世帯主の職員が対象 12,000円を超える家賃をはらう職員限度額27,000円	同じ		2,422,500円	201,875円
通勤手当	通勤に自動車などを使う職員が対象 片道2km以上で2,000円から	同じ		1,638,000円	71,217円
宿直手当	宿直・日直の職員が対象 宿直 4,000円 日直 1,000円	異なる	宿直 4,200円	3,705,000円	119,516円
管理職手当	管理職・監督の地位にある職員が対象 課長級(給料表5級)基本給×15%	異なる	管区機関・課長など12%	11,671,936円	686,584円
管理職特別勤務手当	管理職手当を受ける職員が対象 臨時または緊急時、休日などに出勤した場合。 1回につき6時間未満 8,000円 6時間以上 12,000円	同じ		668,000円	44,533円

5. 特別職と村議員の給料などの状況

	給料	報酬	期末手当	退職手当		
				算定方法	1期の手当額	支給時期
村長	650,000円		2.95月分	650,000円 × 在籍年数 × 4.0	10,040,000円	任期ごと
副村長	580,000円		2.95月分	580,000円 × 在籍年数 × 3.0	6,960,000円	任期ごと
教育長	560,000円		2.95月分	560,000円 × 在籍年数 × 2.5	5,600,000円	任期ごと
議長		250,000円	2.95月分			
副議長		190,000円	2.95月分			
議員		170,000円	2.95月分			

【退職手当での「1期の手当額」について】

平成23年4月1日現在の給料月額と支給率に基づき、1期(4年=48ヶ月)をつとめた場合の見込み額です。

6. 職員数の状況

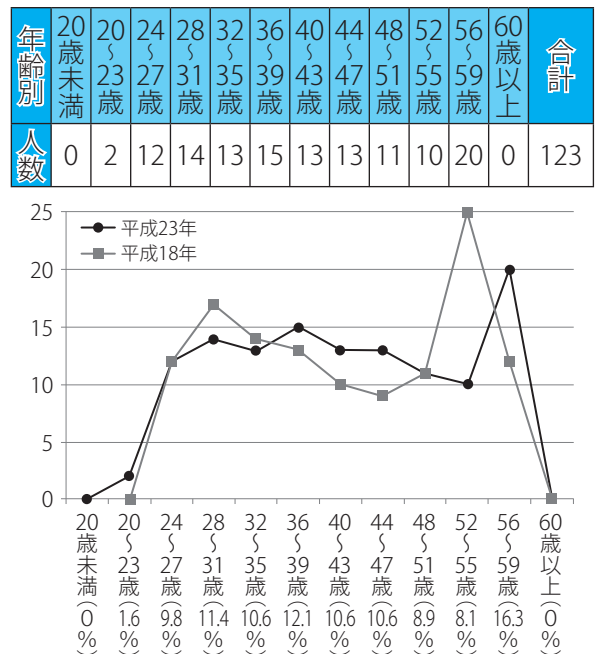
6-1 部門別職員数の状況と主な増減の理由

(各年4月1日現在・教育長をのぞく)

	職員数		対前年増減数	主な増減の理由	
	平成22年	平成23年			
一般行政部門	議会	1	1		
	総務	27	28	1	業務増による増員
	税務	3	3		
	労働	2	2		
	農水	6	6		
	商工	3	2	△1	欠員不補充による減員
	土木	6	6		
	民生	21	21		
	衛生	10	10		
小計	79	79			
特別行政部門	教育	9	11	2	新規事業増による増員
	消防	3	3		
	小計	12	15	2	
営農企業等会計	診療所	20	21	1	看護師欠員補充のための増員
	水道	2	2		
	下水	3	3		
	その他	4	4		
	小計	29	30	1	
合計	120(135)	123(135)	3	カッコ内は条例で定められた人数	

6-2 年齢別 職員構成の状況

(平成23年4月1日現在・教育長をのぞく)



6-3 定員管理の数値目標と進捗状況

平成23年4月1日 現在の職員数	平成23年3月31日 までの目標人数	減数	減率
123	※117	△6	△4.9

※次期定員削減目標を含む定員管理計画を検討中